

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年10月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 淳
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	17,197,465	17,161,773	34,100,257
経常利益 (千円)	794,753	807,699	1,608,895
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	554,665	683,427	1,085,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,687	660,283	898,277
純資産額 (千円)	12,183,833	13,673,696	12,419,879
総資産額 (千円)	27,650,291	30,833,258	27,568,043
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.87	83.63	132.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	40.6	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,438	1,632,620	896,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,782	778,378	1,166,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,135	766,747	181,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,621,213	4,149,362	2,542,645

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.08	55.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に設立したNAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITEDについて、当第2四半期連結会計期間に出資が完了したため、連結子会社としております。

また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### a. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,265百万円増加し、30,833百万円となりました。

流動資産につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により電子記録債権が106百万円、たな卸資産が546百万円それぞれ増加したことや、短期借入金の増加等により現金及び預金が1,606百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加し、16,836百万円となりました。

固定資産につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が784百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、13,996百万円となりました。

##### b. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,011百万円増加し、17,159百万円となりました。

流動負債につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により支払手形及び買掛金が614百万円、電子記録債務が165百万円、賞与引当金が95百万円それぞれ増加したことや、短期借入金が1,017百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,965百万円増加し、14,112百万円となりました。

固定負債につきましては、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により退職給付に係る負債が106百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、3,047百万円となりました。

##### c. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加し、13,673百万円となりました。これは、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社を連結子会社としたこと等により非支配株主持分が836百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が454百万円増加したこと等によるものであります。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にありました。個人消費は一部で持ち直しの動きが見られるものの感染症の影響により低水準で推移、企業収益も大幅な減少が続いており、先行きも当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、製品の安定供給、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は17,161百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は784百万円（同3.1%増）、経常利益は807百万円（同1.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は683百万円（同23.2%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

外出自粛・在宅勤務が拡大したことにより、来店客数に影響が出たコンビニエンスストアやデパ地下向け包材、外食向けの業務用包材は減少しましたが、中食や内食需要の高まりにより冷凍食品、乳製品、豆腐などのスーパーマーケット向け包材は好調に推移しました。また、汎用性の高い持ち帰り用の容器・トレー向け商材は堅調であったことにより、売上高は11,734百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益については、行楽やイベント用の比較的高価格帯の容器・トレー向け商材が大幅に減少したことにより、売上総利益は1,249百万円(同7.2%減)となりました。

(IT・工業材関連)

電子部品製造用フィルムやスマートフォン用途は堅調に推移しました。しかし、世界的な自動車販売不振の影響を受けた自動車内装材や、新型コロナウイルス感染症対策で工場への訪問を制限したことにより立会試作が減少した結果、売上高は2,085百万円(前年同期比5.9%減)となりました。利益については、リピート品や自社開発品であるNSセパを中心に生産効率の向上に努めた結果、売上総利益は596百万円(同14.2%増)となりました。

(医療・医薬関連)

病院関連で輸液関係包材が増加、新型コロナウイルス関連で防護服やフェイスシールドなどの加工を受託しました。また、貼付剤関連ではジェネリック医薬品用フィルムの受注も堅調に推移した結果、売上高は823百万円(前年同期比26.4%増)、売上総利益は139百万円(同5.3%増)となりました。

(建材関連)

建材印刷の家具関連は低調でしたが、前年に導入した新型塗工機を使った機能性建材が順調に推移、生産効率も向上したことにより、売上高は793百万円(前年同期比11.8%増)、売上総利益は117百万円(同43.6%増)となりました。

(生活資材関連)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ショッピングモール等の営業自粛やテレビショッピングのスタジオ収録延期などによる販売機会の喪失により、売上高は1,524百万円(前年同期比5.9%減)、売上総利益は496百万円(同0.7%減)となりました。

(その他)

サーマルレジ用紙や各種プラスチックフィルム等の販売が減少したことと、前年同期にあった機械販売の反動減により、売上高は200百万円(前年同期比39.1%減)、売上総利益は48百万円(同25.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,606百万円増加し、4,149百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,632百万円(前年同四半期は、6百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益929百万円、減価償却費479百万円、段階取得に係る差損99百万円、売上債権の減少額567百万円及び仕入債務の増加額339百万円等による増加要因が、負ののれん発生益227百万円、たな卸資産の増加額335百万円及び法人税等の支払額170百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、778百万円(前年同四半期は、591百万円の減少)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入72百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出767百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、766百万円(前年同四半期は、229百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純増額1,030百万円及び長期借入れによる収入429百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出430百万円及び配当金の支払額228百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,131千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,320,000
計	25,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,173,320	8,173,320	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,173,320	8,173,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	8,173,320	-	1,057,468	-	721,606

## (5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社中本	神戸市東灘区向洋町中1丁目10-101号 棟3904号室	713,712	8.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	557,000	6.82
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	446,500	5.46
河田 優子	神戸市東灘区	399,040	4.88
松下 美樹	神戸市東灘区	398,840	4.88
染谷 真沙美	神戸市東灘区	398,320	4.87
中本パックス従業員持株会	大阪市天王寺区空堀町2-8	366,860	4.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	219,900	2.69
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	200,000	2.45
日本紙バルブ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12番1号	200,000	2.45
計	-	3,900,172	47.72

(注) 1. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数557,000株は、信託業務に係る株式であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数446,500株は、信託業務に係る株式であります。
4. 2020年7月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D S アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C 日興証券株式会社が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D S ア セットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	株式 553,700	6.77
S M B C 日興証券 株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	株式 34,500	0.42

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,169,100	81,691	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,220	-	-
発行済株式総数	8,173,320	-	-
総株主の議決権	-	81,691	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本パックス(株)	大阪市天王寺区空堀町2番8号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,558,645	4,165,362
受取手形及び売掛金	17,459,399	17,411,957
電子記録債権	11,357,278	1,463,663
商品及び製品	1,756,580	2,158,143
仕掛品	357,538	353,535
原材料及び貯蔵品	605,369	754,792
その他	298,883	538,006
貸倒引当金	4,539	8,893
流動資産合計	14,389,156	16,836,567
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,485,812	5,484,268
機械装置及び運搬具(純額)	2,019,335	2,274,069
土地	2,928,210	3,140,388
その他(純額)	960,703	1,280,191
有形固定資産合計	11,394,061	12,178,917
無形固定資産	339,088	383,704
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,472,882	1,461,214
貸倒引当金	27,145	27,145
投資その他の資産合計	1,445,736	1,434,068
固定資産合計	13,178,886	13,996,690
資産合計	27,568,043	30,833,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,871,952	3,486,220
電子記録債務	1 3,625,117	3,791,050
短期借入金	3,711,360	4,728,390
1年内返済予定の長期借入金	777,462	774,222
未払法人税等	207,975	266,184
賞与引当金	214,602	310,105
その他	738,445	756,006
流動負債合計	12,146,915	14,112,180
固定負債		
長期借入金	2,200,319	2,201,833
退職給付に係る負債	176,610	283,180
その他	624,318	562,368
固定負債合計	3,001,248	3,047,381
負債合計	15,148,163	17,159,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	9,502,455	9,957,058
自己株式	1,039	1,039
株主資本合計	11,717,292	12,171,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,517	113,810
繰延ヘッジ損益	3,305	382
為替換算調整勘定	276,306	233,670
退職給付に係る調整累計額	9,881	13,117
その他の包括利益累計額合計	372,247	334,746
非支配株主持分	330,339	1,167,054
純資産合計	12,419,879	13,673,696
負債純資産合計	27,568,043	30,833,258

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	17,197,465	17,161,773
売上原価	14,549,051	14,513,522
売上総利益	2,648,414	2,648,250
販売費及び一般管理費	1,887,092	1,863,570
営業利益	761,322	784,680
営業外収益		
受取利息	1,424	947
受取配当金	9,565	9,491
持分法による投資利益	1,396	2,373
受取地代家賃	13,637	13,539
その他	77,881	69,227
営業外収益合計	103,905	95,579
営業外費用		
支払利息	40,195	36,379
為替差損	16,652	22,642
その他	13,626	13,537
営業外費用合計	70,474	72,560
経常利益	794,753	807,699
特別利益		
固定資産売却益	-	149
負ののれん発生益	-	227,983
特別利益合計	-	228,133
特別損失		
固定資産除却損	1,056	6,692
投資有価証券評価損	4,774	-
段階取得に係る差損	-	99,206
特別損失合計	5,831	105,898
税金等調整前四半期純利益	788,922	929,934
法人税等	230,484	223,956
四半期純利益	558,438	705,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,772	22,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,665	683,427

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	558,438	705,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,363	13,671
繰延ヘッジ損益	2,348	2,922
為替換算調整勘定	62,866	50,829
退職給付に係る調整額	7,887	3,235
持分法適用会社に対する持分相当額	285	2,377
その他の包括利益合計	125,750	45,694
四半期包括利益	432,687	660,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,406	646,497
非支配株主に係る四半期包括利益	5,718	13,785

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	788,922	929,934
減価償却費	483,298	479,239
のれん償却額	14,319	14,319
負ののれん発生益	-	227,983
段階取得に係る差損益(は益)	-	99,206
持分法による投資損益(は益)	1,396	2,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	295	205
賞与引当金の増減額(は減少)	78,590	57,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,276	19,973
受取利息及び受取配当金	10,990	10,439
支払利息	40,195	36,379
為替差損益(は益)	20,609	16,552
投資有価証券評価損益(は益)	4,774	-
固定資産除却損	1,056	6,692
固定資産売却損益(は益)	-	149
売上債権の増減額(は増加)	912,782	567,792
たな卸資産の増減額(は増加)	96,954	335,228
仕入債務の増減額(は減少)	54,256	339,727
未払消費税等の増減額(は減少)	14,490	10,404
その他	123,716	114,152
小計	321,102	1,826,355
利息及び配当金の受取額	12,815	12,994
利息の支払額	40,231	36,626
法人税等の支払額	300,124	170,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,438	1,632,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	384,333	767,483
有形固定資産の売却による収入	-	150
有形固定資産の除却による支出	384	2,513
無形固定資産の取得による支出	29,238	66,505
投資有価証券の取得による支出	128,985	9,336
貸付金の回収による収入	1,309	1,272
定期預金の預入による支出	54,413	-
差入保証金の差入による支出	312	2,209
差入保証金の回収による収入	115	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	72,605
その他	4,461	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,782	778,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	1,030,582
長期借入れによる収入	400,000	429,000
長期借入金の返済による支出	415,805	430,726
リース債務の返済による支出	6,925	33,437
セール・アンド・リースバックによる収入	404,786	-
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	232,851	228,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,135	766,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,181	14,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,266	1,606,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,015,479	2,542,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,621,213	4,149,362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に設立したNAKAMOTO PACKS VIETNAM COMPANY LIMITEDについて、当第2四半期連結会計期間に出資が完了したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった三国紙工株式会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、三国紙工株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響は、当初、2020年夏頃まで続くと仮定しておりましたが、終息時期は未だ予測することが出来ない状況にあるため、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形	131,376千円	601千円
電子記録債権	74,166	-
支払手形	1,843	-
電子記録債務	175,779	-

2 当社及び連結子会社(株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック、エヌアイパックス株式会社、廊坊中本包装有限公司、廊坊中本新型材料科技有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座貸越極度額の総額	5,262,616千円	5,782,714千円
借入実行残高	3,487,179	4,210,075
差引額	1,775,437	1,572,639

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給料及び手当	549,509千円	566,379千円
運賃及び荷造費	370,817	389,664
役員報酬	197,236	165,053
賞与引当金繰入額	102,741	99,028
減価償却費	35,987	32,221
退職給付費用	4,913	10,245
貸倒引当金繰入額	295	205
のれん償却額	14,319	14,319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	2,691,626千円	4,165,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,413	16,000
現金及び現金同等物	2,621,213	4,149,362

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	232,911	28.50	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月13日 取締役会	普通株式	228,824	28.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	228,824	28.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月14日 取締役会	普通株式	228,824	28.00	2020年8月31日	2020年11月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三国紙工株式会社

事業の内容 紙・プラスチックフィルムなどのラミネート加工およびコーティング加工品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

三国紙工株式会社は紙をはじめとする様々な基材への押出ラミネート加工技術を有しており、当社の環境への負荷を低減できる開発製品に加え、紙加工品の取り扱いを強化し、より一層の環境対応を進めるためであります。

(3) 企業結合日

2020年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

三国紙工株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 22.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 28.1%

取得後の議決権比率 50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の四半期会計期間の末日と当第2四半期連結決算日の差異は3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 167,900千円

企業結合日に追加取得した普通株式の取得の対価(現金) 430,100

---

取得原価 598,000

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 99,206千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

227,983千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	67円87銭	83円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	554,665	683,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	554,665	683,427
普通株式の期中平均株式数(株)	8,172,305	8,172,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年9月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 228,824千円
- (2) 1株当たりの金額 28円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月10日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

中本パックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。